



取手市
2議席

日本共産党

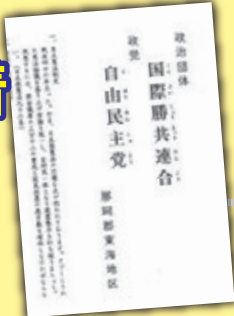
党取手市委員会ジェンダー平等推進室長

佐野太一

統一協会

今も昔も
自民党と癒着

- 加藤明良参院議員が3年前、統一協会関連団体の会合に出席してあいさつ。
- 写真右は、1992年東海村議選で連名の宣伝物。



*「国際勝共連合」=統一協会と同じく文鮮明を“創始者”として結成された政治団体

物価高騰

高齢者は年金削減と医療費2倍

一方、軍事費は倍増

東海第二原発再稼働

日本一古く地震が多い原発超危険

取手から岸田政権ノーを示そう

12月11日 県議選

自民独占を許さない

取手から出ている県議は2名とも自民党で、岸田政権にものがいえません。日本共産党・佐野太一を県政に送って、政治を変える力を大きくしましょう。

県議会の態度 ○賛成、×反対	日本共産党	いばらき自民党
旧統一協会問題の徹底究明と被害者救済を求める意見書 2022年9月議会	○	×
消費税の減税を求める意見書 2021年9月議会	○	×
原発推進方針の撤回を求める意見書 2022年9月議会	○	×

自民党、国政・地方政治と統一協会の癒着一掃を

9月県議会で日本共産党は「旧統一協会問題の徹底究明と被害者救済を求める意見書」を提案。(取手の県議は2人とも反対)

統一協会へ宗教法人法に基づく解散命令を求めます。

国は物価対策に本腰を消費税5%へ緊急減税

中小業者を支援して最低賃金^{時給}1500円に

高齢者の医療費負担増は撤回、物価高にみあう年金アップ

東海第二原発再稼働許さない

原発ゼロ、再エネ・省エネ推進で気候危機打開

- 2030年までにCO2の最大60%削減。
- 脱炭素、省エネ・再エネで年254万人雇用増。



憲法9条改憲ストップ

東海第二原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案が県議会に出され、日本共産党は賛成しましたが、自民党等が反対して否決。原発ゼロ・再稼働ノーの願いは、日本共産党・佐野太一に託してください。

明るい取手 2022年11月号外発行/日本共産党取手市委員会
日本共産党は県議選の予定候補者と見解を公表しました。
取手市井野3-19-5
☎ 0297-72-7816
FAX 0297-72-7817
【Email】 info@toride-jcp.com



日本共産党 演説会 山添拓 参院議員が訴えます

とき 11月26日(土)11時開会 ところ 取手駅東口前 佐野太一も訴えます

市議と力あわせて くらし支える 茨城へ全力

日本共産党 佐野太一



市民アンケートをとり、その声をいかして、取手市へ来年度予算要望を提出

全国8位の財政力をいかします

子育て支援 3つのゼロ

●3つのゼロは県予算の約0.8%でできます。

市町村と連携して
小中学生の
給食費ゼロ

市町村と折半で約50億円

所得制限、自己負担なくして
18歳まで
医療費ゼロ

あと約23億円



18歳まで均等割廃止
子どもの
国保税ゼロ

あと約25億円

高齢者に 2つの安心

高齢者の6割、聞こえ困難
**補聴器購入に
補助** ●高齢者医療・介護保険
の負担軽減

コミバス、デマンドタクシー
**地域交通へ
県補助**



県民負担の軽減 **水道料金引き下げ** 2015～2024年純利益を合計194億円と見込む。県民に還元すべきです。

実現へ
全力

- 保健所・医療体制強化。医療・介護・保育・障がい福祉などケア労働者の待遇改善。
- 障がい者、難病、精神疾患への支援強化。●ジェンダー平等、男女賃金格差なくす。
- 食料自給率の向上、家族農業再生。●保護犬猫の譲渡促進へ愛護センターの整備。

財源はあります

県予算
1兆2816億円

ためこんだ基金
722億円

ムダな開発見直し

高い水道料おしつけ
千葉や埼玉は撤退
霞ヶ浦導水事業
県費1038億円

いつ完成するか未定
すでに3800億円投入
常陸那珂港
事業費6800億円



「弱い立場の人を守る」が原点

カウンセラー
として14年

佐野太一を県政へ

産業カウンセラーに専念 困難がかえる人の力に

- 人材派遣会社に勤めながら、産業カウンセラーとして労働者のメンタルヘルスの啓発や、中小企業などに職場の環境改善をアドバイスする仕事をしてきました。
- 困難をかかえる人がたくさんいる実態を目の当たりにし、なかなか良ならない世の中へのジレンマを感じました。
- 仕事を辞め、一般社団法人を立ち上げ、産業カウンセラーの道に専念しました。

「生理の貧困」に心いためて 生理用品を当事者に提供

- 労働者のメンタルヘルスや生活保護の申請など、相談事はさまざま。行政の支援制度自体を知らない人と自治体をつなぎ、相談者の問題解決に取り組みました。
- 「生理の貧困」問題でも、生理用品の寄付を募り、当事者に提供。ボランティア団体とも協力して、公共施設への生理用品の常備、問題を抱える人が一括して相談できる窓口の設置を求めてきました。

動物の殺処分しない社会を



犬猫保護
活動者
Aさん

30年間動物愛護活動をしてきて、動物行政について思うことがあります。国や自治体に求めるのは、犬や猫を殺処分しなくてもよい状況を作る施策です。さらに大切なことは市民の意識改革、向上を図る政策だと思います。それが実行できる佐野太一を送り出したい。